イス大学（岡山県津山市）、赤松洋一社長）など5社は10月22～31日に、日比谷OKUROJI（東京都）で「TSUYAMA FURNITURE 津山家具」展を開いた。5社は2019年から、津山市地域雇用創造協議会などとともに地域材を活用した家具を開発している。情報発信地である東京で展示会を開き、津山家具のさらなる認知拡大を図るとともに、事業の発展を目指す。

同家具展は津山市地域雇用創造協議会が主催し、デザイン&アートフェスティバル「DESIGNART TOKYO 2021」内で出展した。参加企業はイマガワ、すえ木工（須江健治社長）、高橋工芸（高橋拓己社長）、津山銘木（山本洋介社長）、松永建材店（松永真樹社長）の5社。

津山市でそれぞれ建具や家具、木製品の製造する5社は、19年から同協議会などと連携し、東京都工芸繊維大学名誉教授が取りまとめている。30種類ほどのデザインのなかから各社で担当する家具を選択し、製作した。今回の家具展では、イマガワの「スギの格子ボード」をはじめ、高橋工芸の「ヒノキのブロックソ

リビングとダイニングをテーマに展示スペースに並べた津山家具

ことで津山家具の認知拡大につなげるほか、訪れた人々の反応やニーズを捉え、これからの製品展開に生かしていく。

今後は、一例として「家具の素材には地域の杉、桧を使う」などの共通ルールを設けながら、津山家具の開発や製作に携わる会社を増やしていきたいとしている。会社間のつながりは緩やかに保ちつつ、互いに切磋琢磨しながら、津山家具ブランドの発展を目指す。

赤松社長は「ゆくゆ

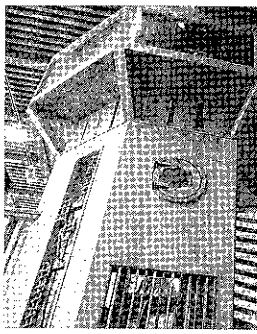
県産材利用の遊具施設が交

子どもたちが夢中にな

シモアラHD

シモアラ（石川県加賀市、下荒隆晴社長）が建設を手掛け、シモアラホールディングス（同）が運営する木製遊具施設「そらのあそびばハレノチクモリ」（石川県小松市）が、子育て世代の地域住民に貴重な交流の場となっている。

ハレノチクモリは、加賀杉や能登ヒバといった石川県産材のほか、青森ヒバや桧など多様な樹種を取り入れた、木の遊び場だ。施設内の8つの遊び場に



木の香りが漂い、子ども遊び声が響く

んだんに取り入れた複雑な造りの遊具は、子どもたちにとって秘密基地のような空間でもあり、人気が高い。また親世代には近隣住民同士のコミュニケーションの場ともなっており、リピーターが増えてきた。

施設ではワークショップや子育て支援のイベントも定期開催している。

昨夏にオープンして以降、コロナ禍に対しても安全性を確保したうえで予約制の受け入れを行っており、現在

想像力を育む仕掛けが施されている。

利用者の多くは幼児や小学生とその保護者。木をふ

長野で一貫作業システム見学

吉本の機械地ごしらえに関心

群馬森林管理署

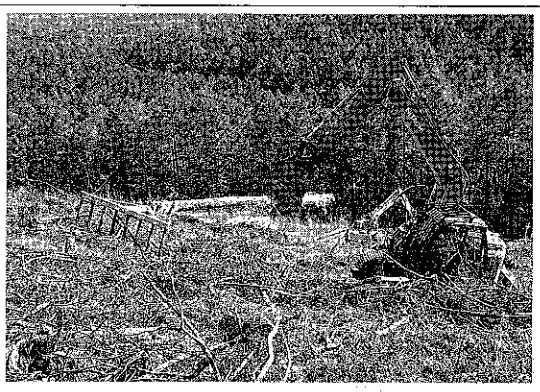
群馬森林管理署（井上康之署長）は、長野県内で吉本（長野県南佐久郡、由井正隆社長）が行っている「伐採と造林の一貫作業システム」の現地検討会を開いた。吉本は約4年前から林野庁が推進する同システムを導入しており、機械による地ごしらえでコスト低減や作業効率化を図る取り組みを紹介した。

関東森林管理局と群馬県は、3月設立の「群馬県フォレスター等民国連携推進連絡会」を通じて地域の森林・林業の活性化などに取り組んでおり、その一環で今回の検討会を開いた。吉本が施業中の佐久穂町内のカラ松町有林で実施し、群馬県や県内市町村、林業関係者など計100人が参加した。

一般的に伐採と造林の一貫作業システムは、グラップルなどの伐採や搬出に用いた林業機械で伐採跡地の残材を除去して地ごしらえも実施する。それら林業機械で苗木を運搬して植栽まで行うため、地ごしらえから植栽までの省力化に結び付くことが大きな魅力となっている。

吉本では当初、機械による地ごしらえに半信半疑のところもあった。だが、この4年間で試行錯誤したことで、下刈り作業の安全性向上や、苗木の活着が良くなるなどの手応えを感じている。現地検討会で由井正宏同社専務は、通常の人力地ごしらえはヘクタール当たり15～20人だが、一貫作業システムでは同5人と3～4倍ほどの効率化ができていることを報告した。

なお、吉本が実践している一貫作業システムでは、グラップルでグランドレーキをつかんで作業する。レーキは鉄製8本刃で、このレーキをグラップルで緩く握り、不整地や枝条の量に柔軟に対応してかき集める。このレーキで若干量だが表土を剥ぐことになるため、下刈り回数を2回（人力は4回）に減らせるメリットもある。



グランドレーキを活用した機械地ごしらえ

現地検討会ではグランドレーキ装着車の機械地ごしらえのデモや、6年前の施業地（機械地ごしらえ）の苗木の生長を確かめた。参加者からは、造林初期に多大な労力と時間が掛かる下刈り回数を削減できたり、レーキ製作は安い投資で効果を得られたりすることなどに関心が集まっていた。

由井専務は「主伐・再造林率はまだまだ低い。特に現在は（材価が上がり）伐りたいはずだが、造林作業に人を割けなかったり手間が掛かったりと率が低くなる理由があると思う。当社の取り組みが100％正しいとは思わないが、効率良く作業して皆で再造林に前向きになっていければと思っている」と話している。

COP26 日本パビリオンに参加

住友林業

住友林業（東京都、光吉敏郎社長）はIHI（同、井手博社長）と共同で、12日まで英国グラスゴーで開かれている第26回気候変動枠組条約締約国会議（COP26）のジャパンパビリオンに出展